

平成 12 年度

三鷹市の財務諸表

バランスシート（普通会計）

行政コスト計算書

市全体のバランスシート

連結バランスシート

平成 14 年 3 月

三 鷹 市

目 次

1	バランスシート（普通会計）	
	三鷹市のバランスシート（平成 12 年度）	2
	三鷹市のバランスシート（平成 11 年度）	3
	バランスシートの比較表（平成 12 年度・平成 11 年度）	4
	(1) バランスシートとは	5
	(2) 作成上のルール	6
	(3) バランスシートの内容	7
	(4) 附属書類	8
	(5) 平成 12 年度のバランスシートの解説	9
	(6) バランスシートの分析	12
2	行政コスト計算書	
	三鷹市の行政コスト計算書（平成 12 年度）	16
	三鷹市の行政コスト計算書（平成 11 年度）	18
	行政コスト対前年度比較表	20
	(1) 行政コスト計算書とは	21
	(2) 作成上のルール	21
	(3) 行政コスト計算書の分析	22
3	市全体のバランスシート	
	三鷹市全体のバランスシート（平成 12 年度）	26
	(1) 市全体のバランスシートとは	28
	(2) 作成上のルール	28
	(3) 市全体のバランスシートの分析	29
4	連結バランスシート	
	三鷹市の連結バランスシート（平成 12 年度）	32
	(1) 連結バランスシートとは	34
	(2) 作成上のルール	34
	(3) 連結バランスシートの分析	34
資	料（普通会計バランスシート）	38

1 バランスシート（普通会計）

三鷹市のバランスシート（平成11年度）
（平成12年3月31日現在）

(単位：千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	30,622,060	(1)地方債	49,469,404
(2)民生費	9,205,526	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	1,977,362	物件の購入等	0
(4)労働費	0	債務保証又は	
(5)農林水産業費	22,357	損失補償	0
(6)商工費	1,550,340	債務負担行為計	0
(7)土木費	90,257,334	(3)退職給与引当金	16,981,479
(8)消防費	938,490	固定負債合計	66,450,883
(9)教育費	52,570,434	2.流動負債	
(10)その他	7,271,632	(1)翌年度償還予定額	2,408,541
計	194,415,535	(2)翌年度繰上充用金	0
(うち土地	133,859,533) (*)	流動負債合計	2,408,541
有形固定資産合計	194,415,535	負債合計	68,859,424
2.投資等		〔正味資産の部〕	
(1)投資及び出資金	2,630,426	1.国庫支出金	6,669,329
(2)貸付金	25,170	2.都道府県支出金	9,065,138
(3)基金		3.一般財源等	126,183,803
特定目的基金	7,791,421	正味資産合計	141,918,270
土地開発基金	0	負債・正味資産合計	210,777,694
定額運用基金	52,000		
基金計	7,843,421		
投資等合計	10,499,017		
3.流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	1,587,480		
減債基金	0		
歳計現金	2,037,634		
現金・預金計	3,625,114		
(2)未収金			
地方税	2,074,791		
その他	163,237		
未収金計	2,238,028		
流動資産合計	5,863,142		
資産合計	210,777,694		

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	21,339,077	千円
	債務保証及び損失補償に係るもの	16,473,226	千円
	利子補給等に係るもの	0	千円

* 三鷹市がはじめて作成したバランスシート（平成11年度）の*の数値については誤りがありましたので、今回訂正して掲載してあります。

バランスシートの比較表 (平成12年度・平成11年度)

(単位：千円)

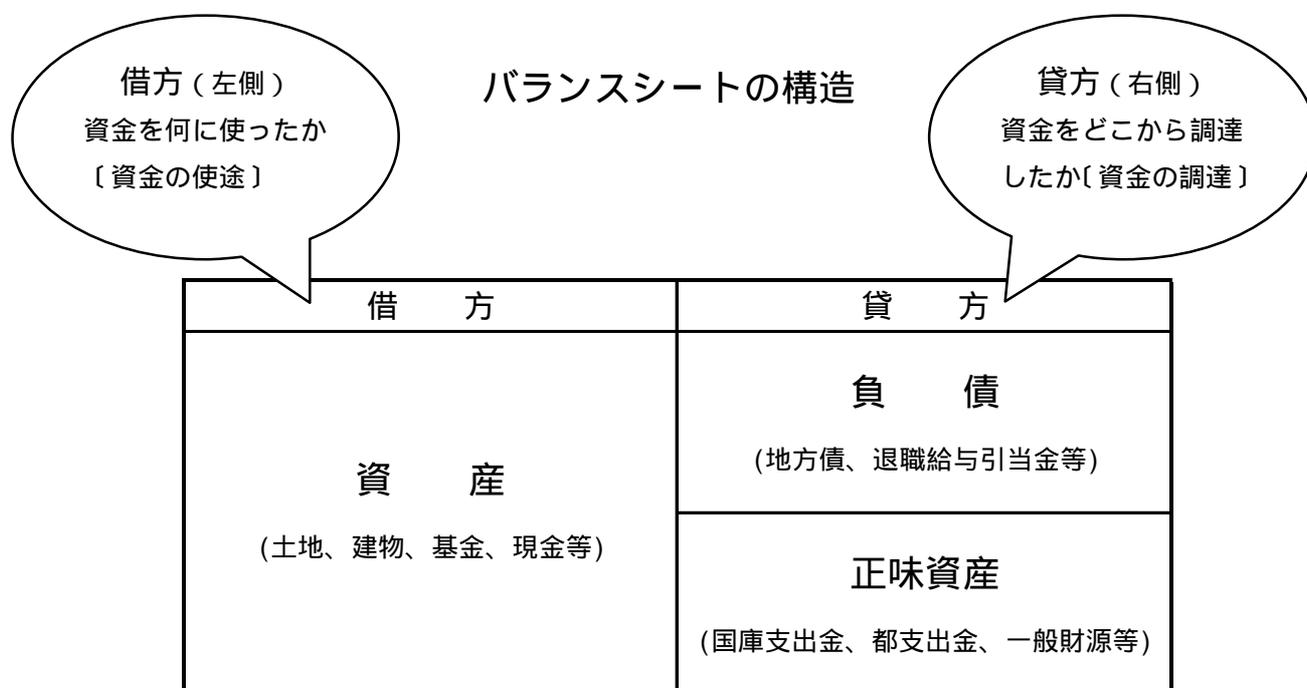
借 方	平成12年度	平成11年度	増減額	増減率	貸 方	平成12年度	平成11年度	増減額	増減率
(資産の部)					(負債の部)				
1. 有形固定資産					1. 固定負債				
(1) 総務費	30,258,576	30,622,060	363,484	1.2%	(1) 地方債	46,280,344	49,469,404	3,189,060	6.4%
(2) 民生費	5,318,949	9,205,526	3,886,577	42.2%	(2) 債務負担行為	0	0	0	0.0%
(3) 衛生費	919,962	1,977,362	1,057,400	53.5%	(3) 退職給与引当金	17,765,316	16,981,479	783,837	4.6%
(4) 労働費	0	0	0	0.0%	固定負債合計	64,045,660	66,450,883	2,405,223	3.6%
(5) 農林水産業費	23,084	22,357	727	3.3%	2. 流動負債				
(6) 商工費	1,474,706	1,550,340	75,634	4.9%	(1) 翌年度償還予定額	2,747,313	2,408,541	338,772	14.1%
(7) 土木費	91,332,566	90,257,334	1,075,232	1.2%	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0.0%
(8) 消防費	1,040,863	938,490	102,373	10.9%	流動負債合計	2,747,313	2,408,541	338,772	14.1%
(9) 教育費	53,716,790	52,570,434	1,146,356	2.2%	負債合計	66,792,973	68,859,424	2,066,451	3.0%
(10) その他	7,621,397	7,271,632	349,765	4.8%	(正味資産の部)				
有形固定資産合計	191,706,893	194,415,535	2,708,642	1.4%	1. 国庫支出金	6,803,129	6,669,329	133,800	2.0%
(うち土地)	(133,638,857)	(133,859,533)	(220,676)	(0.2%)	2. 都道府県支出金	8,226,982	9,065,138	838,156	9.2%
2. 投資等					3. 一般財源等	124,857,743	126,183,803	1,326,060	1.1%
(1) 投資及び出資金	2,260,426	2,630,426	370,000	14.1%	正味資産合計	139,887,854	141,918,270	2,030,416	1.4%
(2) 貸付金	19,500	25,170	5,670	22.5%					
(3) 基金									
特定目的基金	6,909,614	7,791,421	881,807	11.3%					
土地開発基金	0	0	0	0.0%					
定額運用基金	55,000	52,000	3,000	5.8%					
基金計	6,964,614	7,843,421	878,807	11.2%					
投資等合計	9,244,540	10,499,017	1,254,477	11.9%					
3. 流動資産									
(1) 現金・預金									
財政調整基金	1,591,281	1,587,480	3,801	0.2%					
減債基金	0	0	0	0.0%					
歳計現金	2,007,702	2,037,634	29,932	1.5%					
現金・預金計	3,598,983	3,625,114	26,131	0.7%					
(2) 未収金									
地方税	1,951,951	2,074,791	122,840	5.9%					
その他	178,460	163,237	15,223	9.3%					
未収金計	2,130,411	2,238,028	107,617	4.8%					
流動資産合計	5,729,394	5,863,142	133,748	2.3%					
資産合計	206,680,827	210,777,694	4,096,867	1.9%	負債・正味資産合計	206,680,827	210,777,694	4,096,867	1.9%

(1) バランスシートとは

バランスシート（貸借対照表）とは、一定の時点において保有するすべての資産、負債等のストックの状況を総括的に表示した報告書です。

バランスシートでは、下記の図のように、借方（左側）には資産、貸方（右側）には負債と正味資産が表示され、 $資産 = 負債 + 正味資産$ という関係にあります。負債と正味資産は、行政活動に必要な資金がどこからきたか（資金の調達）を、資産はその調達した資金を何に使ったか（資金の用途）を表しています。

なお、自治体のバランスシートでは民間企業における「資本」という概念がなく、「正味資産」と表現し、これまでの世代がすでに負担した金額を表しています。また、負債は、これからの世代が今後負担していく金額を表しています。



(2) 作成上のルール

作成手法

バランスシートの作成に当たっては、平成 12 年 3 月に総務省（旧自治省）の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」により報告された手法に基づき作成しました。

対象範囲

普通会計〔平成 12 年度決算では、一般会計（介護サービスに係る経費を除く）及び再開発事業特別会計〕を対象としました。

一年基準

固定・流動の区分については、原則として一年基準⁽¹⁾を採用しました。

配列法

固定性配列法⁽²⁾としました。

基準日

会計年度の最終日（3 月 31 日）をバランスシート作成の基準日としました。

出納整理期間

出納整理期間（4 月 1 日～5 月 31 日）における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものととして処理しました。

基礎数値

昭和 44 年度以降の決算統計⁽³⁾データを基礎数値として用いました。

取得原価主義

資産の評価については、取得原価主義⁽⁴⁾を採用しました。

減価償却の方法

普通建設事業費⁽⁵⁾の各区分ごとに下表の耐用年数を設定し、その区分ごとに、定額法⁽⁶⁾により減価償却を行いました。なお、土地については減価償却は行いません。

耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総 務 費		7 土 木 費	
(1) 庁 舎 等	5 0	(1) 道 路	1 5
(2) そ の 他	2 5	(2) 橋 り よ う	6 0
2 民 生 費		(3) 河 川	5 0
(1) 保 育 所	3 0	(4) 砂 防	5 0
(2) そ の 他	2 5	(5) 海 岸 保 全	5 0
3 衛 生 費	2 5	(6) 港 湾	5 0
4 労 働 費	2 5	(7) 都 市 計 画	
5 農 林 水 産 業 費		ア 街 路	1 5
(1) 造 林	2 5	イ 都 市 下 水 路	2 0
(2) 林 道	1 5	ウ 区 画 整 理	4 0
(3) 治 山	3 0	エ 公 園	4 0
(4) 砂 防	5 0	オ そ の 他	2 5
(5) 漁 港	5 0	(8) 住 宅	4 0
(6) 農 業 農 村 整 備	2 0	(9) 空 港	2 5
(7) 海 岸 保 全	5 0	(10) そ の 他	2 5
(8) そ の 他	2 5	8 消 防 費	
6 商 工 費	2 5	(1) 庁 舎	5 0
		(2) そ の 他	1 0
		9 教 育 費	5 0
		10 そ の 他	2 5

(1) 一年基準

基準日の翌日から1年以内に入金または支払いの期限が到来するものを流動資産、流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とする分類基準です。

(2) 固定性配列法

バランスシートの表示上、まず上から固定資産、固定負債を表示し、その次に流動資産、流動負債を表示する方法です。

(3) 決算統計

地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省(旧自治省)が統一ルールに基づいて集計し、作成した統計です。

(4) 取得原価主義

固定資産の額を、過去の実際の取得価額で評価するものです。営利活動を目的としない自治体のバランスシートでは、その作成目的(P.5 参照)に照らし、債務弁済能力の把握に重きを置く時価評価主義ではなく、経営資源等を的確に表示する取得原価主義を採用しています。

(5) 普通建設事業費

道路、学校、庁舎などの公共施設の新増設や用地取得などの投資的経費のことです。

(6) 定額法

有形固定資産を耐用年数の期間に、毎年、均等に償却する計算方法です。

(3) バランスシートの内容

資 産

ア 有形固定資産

昭和44年度以降の決算統計による普通建設事業費の累計額をもとに、主な目的別(款別)に分類して計上しました。

土地以外の資産については、別表に定める耐用年数により定額法で減価償却を行いました。

なお、他団体(国、都、一部事務組合、民間等)に支出した補助金、負担金等により形成された資産については、バランスシートには計上していませんが、附属書類(「普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況」)に計上しました。

イ 投資等

「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」について、年度末残高を計上しました。なお、財政調整基金については、流動性が高いことから、次の流動資産に計上しています。

ウ 流動資産

「財政調整基金」、「歳計現金」及び「未収金」を計上しました。「財政調整基金」については年度末残高を、「歳計現金」については形式収支(歳入歳出差引額)を、「未収金」については歳入歳出決算書の「地方税」及び「その他」の収入未済額を計上しています。

負債

ア 固定負債

「地方債」、「債務負担行為」及び「退職給与引当金」を計上しました。

「地方債」については、翌々年度以降に予定されている地方債償還元金を計上しています。

「債務負担行為」については、本表に、PFI等の手法により整備した資産に係るものを計上することとし、その他の「債務負担行為」については、「物件の購入等に係るもの」、「債務保証及び損失補償に係るもの」及び「利子補給等に係るもの」に区分して、欄外注記することとしました。

「退職給与引当金」については、年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当の見込額を計上しています。

イ 流動負債

「地方債翌年度償還予定額」及び「翌年度繰上充用金」を計上することとしました。

正味資産

資産と負債の差額を、財源により「国庫支出金」、「都道府県支出金」及び「一般財源等」に分類して計上しました。

(4) 附属書類（本書巻末の資料を参照ください。）

有形固定資産明細書

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び残存価額（＝バランスシート上の価額）を、庁舎、保育所といった分野ごとに表示しました。

土地明細書

土地の取得価額の合計額を主な分野ごとに表示しました。

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

他団体（国、都、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により形成された資産については、バランスシートには計上せず、本表に分野別の累計額及び直近の5カ年の実績額を計上しました。

主な施設の状況

市所有の主な施設（建物）の取得年度、取得価額、減価償却累計額及び残存価額を表示しました。

目的別用地の割合

市所有の用地について目的区分ごとに面積、構成比を表示しました。

市民1人当たりのバランスシート

(5) 平成12年度のバランスシートの解説

総括

平成12年度末における三鷹市の資産の総額は、2,066億8,082万7千円で、前年度と比較して40億9,686万7千円、1.9%の減です。

負債の総額は、667億9,297万3千円で、前年度と比較して20億6,645万1千円、3.0%の減です。

正味資産は、1,398億8,785万4千円で、前年度と比較して20億3,041万6千円、1.4%の減です。

資産

ア 有形固定資産

資産の大部分は土地、建物等の有形固定資産 1,917億689万3千円であり、総資産の92.7%を占めています。

有形固定資産のうち、道路、公園などの土木費が最も多く913億3,256万6千円(47.6%)であり、以下、小・中学校、体育館などの教育費が537億1,679万円(28.0%)、庁舎、コミュニティ・センター、芸術文化センターなどの総務費が302億5,857万6千円(15.8%)と続いています〔()内は有形固定資産に占める割合〕。

今年度は、高山小学校建替事業9億3,903万4千円、三鷹都市計画道路3・4・13号線整備事業3億9,391万1千円、新川丸池公園整備事業2億1,365万3千円、仙川上流部環境整備事業1億3,839万1千円などにより全体で57億1,794万4千円増加している一方で、33億7,201万6千円が減価償却され、また介護保険制度の導入により、決算統計の算定上、介護サービス事業分(どんぐり山、はなかいどうなど)を公営企業分として取扱うこととなり、普通会計から除外されたことにより48億6,535万3千円の減、そのほか土地の処分により1億8,921万7千円減少したため、前年度と比較して27億864万2千円、1.4%の減となりました。

イ 投資等

投資等は、92億4,454万円であり、総資産の4.5%となっています。

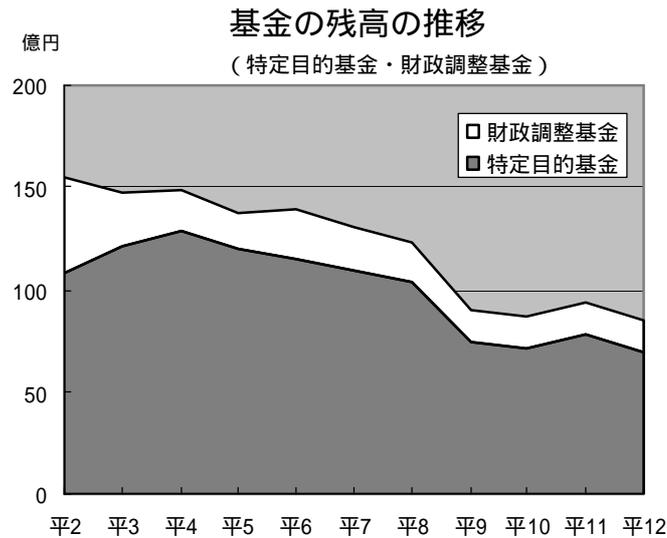
このうち、投資及び出資金は22億6,042万6千円で、財団法人三鷹市芸術文化振興財団、財団法人三鷹国際交流協会への出捐金(それぞれ5億円)など、主に市の外郭団体への出捐金を計上しています。

貸付金は1,950万円で、看護婦等就業資金貸付金900万円、社会福祉法人事業貸付金400万円、勤労者等生活資金貸付預託金650万円を計上しています。

基金は69億6,461万4千円で、特定目的基金としてまちづくり施設整備基金38億8,771万3千円、高齢化社会対策基金19億7,935万3千円など69億961万4千円を、定額運用基金として国民年金印紙購入基金4,000

万円など 5,500 万円を計上しています。

今年度は、特定目的基金に 4 億 7,284 万 2 千円積み立てました。一方で、介護保険臨時特例交付金基金が介護保険事業会計分として、普通会計から除かれることにより 10 億 1,621 万 6 千円の減となったほか、今年度末で解散した財団法人三鷹市まちづくり公社出捐金 3 億 6 千万円の返還を受けるなどしたため、投資等については、前年度と比較して 12 億 5,447 万 7 千円、11.9% の減となりました。

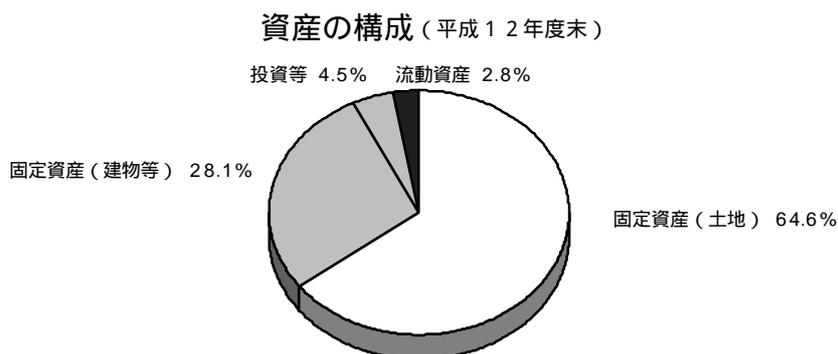


ウ 流動資産

流動資産は、57 億 2,939 万 4 千円であり、総資産の 2.8% となっています。

このうち、現金・預金は 35 億 9,898 万 3 千円で、財政調整基金 15 億 9,128 万 1 千円、歳計現金 20 億 770 万 2 千円を計上しています。財政調整基金については、流動性が高いことから流動資産に計上しています。

未収金は 21 億 3,041 万 1 千円で、市民税 11 億 7,209 万 2 千円、固定資産税 6 億 1,642 万 2 千円、都市計画税 1 億 5,021 万 4 千円、生活保護費弁償金 6,196 万 2 千円、保育所保育料負担金 6,097 万 4 千円、老人措置費負担金 3,086 万 5 千円などを計上しています。流動資産全体で、前年度と比較して 1 億 3,374 万 8 千円、2.3% の減となりました。



負債

ア 固定負債

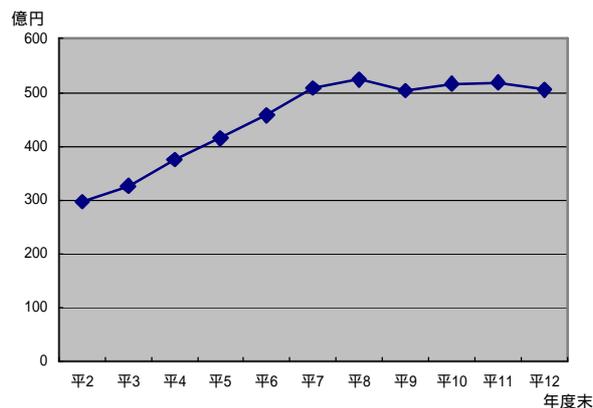
固定負債の総額は、640億4,566万円です。そのうち地方債462億8,034万4千円は、地方債残高から翌年度に予定されている元金償還額（=流動負債における翌年度償還予定額）を控除した額を計上しています。

また、退職給与引当金177億6,531万6千円は、年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額を計上しており、固定負債全体で、前年度と比較して24億522万3千円、3.6%の減となりました。

イ 流動負債

流動負債の総額は、27億4,731万3千円です。その内容は全額翌年度地方債償還予定額で、これは地方債残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上しており、前年度と比較して3億3,877万2千円、14.1%の増となりました。これは、総合スポーツセンター（仮称）用地取得債（借換債）や芸術文化センター建設事業債の元金償還の開始による増が主な要因です。

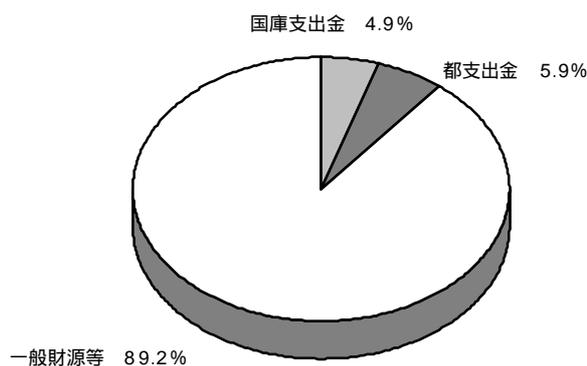
地方債現在高の推移



正味資産

正味資産は、国庫支出金が68億312万9千円、都道府県支出金が82億2,698万2千円で、残りは一般財源等として1,248億5,774万3千円を計上しています。前年度と比較して20億3,041万6千円、1.4%の減となりました。

正味資産の構成（平成12年度末）



(6) バランスシートの分析

社会資本形成の世代間負担比率

有形固定資産の整備に充当された財源の割合によって、これまでの世代がすでに負担した部分と、これからの世代が今後負担していく部分とがわかります。

	これまでの世代の負担	これからの世代の負担
平成12年度	正味資産 73.0%	負債 27.0%
	有形固定資産	
平成11年度	正味資産 73.0%	負債 27.0%
	有形固定資産	

「これまでの世代の負担」とは有形固定資産の整備に充当された財源のうち、正味資産で負担した部分を示しています。

歳入額対資産比率

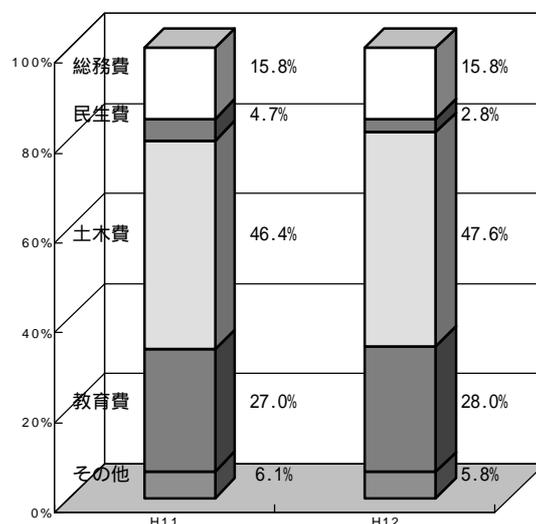
歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されているかをみることができます。

	歳入額	資産合計	歳入額 対資産比率
	百万円	百万円	
平成12年度	54,168	206,681	3.82年
平成11年度	60,641	210,778	3.48年

有形固定資産の行政目的別割合の経年比較

有形固定資産の行政目的別割合の経年比較をみることによって、行政分野ごとの資産形成の比重の推移を把握することができます。

有形固定資産の行政目的別割合の推移



有形固定資産の更新資金の手当率

減価償却累計額は、その償却対象となった有形固定資産の取得時から現在までの時間経過による、価値の下落相当額を表しています。裏をかえせば、現在保有する有形固定資産の更新時に必要となる資金額といえます。減価償却累計額に対する手許資金（歳計現金・財政調整基金・まちづくり施設整備基金）の比率が高いほど、有形固定資産を更新するための準備資金の手当が充分に行われていることとなります。

	手許資金 A	減価償却累計額 B	更新資金の 手 当 率 A/B
	百万円	百万円	
平成12年度	7,487	42,479	17.6%
平成11年度	7,493	39,107	19.2%

2 行政コスト計算書

三鷹市の行政コスト計算書〔平成12年度〕

(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

[行政コスト]

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1) 人件費	11,161,760	(23.1%)	425,205	2,848,830	3,335,194	518,178	23,640
	(2) 退職給与引当金繰入等	2,321,872	(4.8%)	26,999	531,663	799,571	118,378	4,154
	小計	13,483,632	(27.9%)	452,204	3,380,493	4,134,765	636,556	27,794
2	(1) 物件費	8,296,563	(17.1%)	38,939	2,079,427	1,375,572	2,248,714	20,007
	(2) 維持補修費	286,820	(0.6%)	0	10,091	22,980	8,431	0
	(3) 減価償却費	4,110,932	(8.5%)	3,521	976,372	1,012,151	145,108	0
	小計	12,694,315	(26.2%)	42,460	3,065,890	2,410,703	2,402,253	20,007
3	(1) 扶助費	7,491,691	(15.5%)			7,357,742	0	
	(2) 補助費等	7,341,425	(15.2%)	8,256	1,133,762	1,376,995	1,775,285	128,972
	(3) 繰出金	5,210,216	(10.8%)	0	0	4,259,216	0	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	305,575	(0.6%)	0	2,390	2,098	46,544	0
	小計	20,348,907	(42.1%)	8,256	1,136,152	12,996,051	1,821,829	128,972
4	(1) 災害復旧事業費	0	(0.0%)					
	(2) 失業対策事業費	0	(0.0%)					0
	(3) 公債費(利子分のみ)	1,628,711	(3.3%)					
	(4) 債務負担行為繰入	0	(0.0%)	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	225,625	(0.5%)					
	小計	1,854,336	(3.8%)	0	0	0	0	0
行政コスト a		48,381,190		502,920	7,582,535	19,541,519	4,860,638	176,773
(構成比率)				(1.0%)	(15.7%)	(40.4%)	(10.1%)	(0.4%)

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	2,903,701		489	800,914	901,544	741,188	10
	b / a	(6.0%)		(0.1%)	(10.6%)	(4.6%)	(15.2%)	(0.0%)
2 国庫(都)支出金	c	8,384,304			591,029	6,793,481	414,658	34,183
	c / a	(17.3%)			(7.8%)	(34.8%)	(8.5%)	(19.3%)
3 一般財源	d	37,869,685						
	d / a	(78.3%)						
収入(b+c+d)	e	49,157,690						
4 正味資産国庫(都)支出金償却額	f	564,093						
5 期首一般財源等		123,517,150						
差引(e+f-a)		1,340,593						
6 期末一般財源等		124,857,743						

期首一般財源等については、介護サービス事業に係る経費を除いた平
(調整後の平成11年度バランスシートは巻末資料をご参照ください)

(単位：千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
34,112	103,162	824,877	45,362	3,003,200			0	
4,154	18,691	191,066	0	627,196			0	
38,266	121,853	1,015,943	45,362	3,630,396			0	
14,196	81,373	470,393	77,221	1,890,721		0	0	
0	0	197,699	2,585	45,034				
2,338	76,719	1,069,021	114,904	695,671			15,127	
16,534	158,092	1,737,113	194,710	2,631,426		0	15,127	
				133,949				
81,552	159,244	54,046	2,042,907	580,406	0		0	
0	0	951,000	0	0			0	
0	0	245,416	6,000	3,127				
81,552	159,244	1,250,462	2,048,907	717,482	0		0	
					0			
						1,628,711		
0	0	0	0	0	0			
								225,625
0	0	0	0	0	0	1,628,711		225,625
136,352	439,189	4,003,518	2,288,979	6,979,304	0	1,628,711	15,127	225,625
(0.3%)	(0.9%)	(8.3%)	(4.7%)	(14.4%)	(0.0%)	(3.3%)	(0.0%)	(0.5%)

14,787	38,197	298,031	7,261	101,280	0	0	0	
(10.8%)	(8.7%)	(7.4%)	(0.3%)	(1.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
2,148	21,572	102,370	174,236	250,627	0	0	0	
(1.6%)	(4.9%)	(2.6%)	(7.6%)	(3.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	

成12年度のバランスシートと比較するため、調整した数値を使用しています。

三鷹市の行政コスト計算書〔平成11年度〕

(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

[行政コスト]

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1) 人件費	11,419,922	(23.3%)	430,208	2,816,112	3,502,537	513,696	26,150
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,061,352	(2.2%)	12,820	243,589	367,215	53,113	1,832
	小計	12,481,274	(25.5%)	443,028	3,059,701	3,869,752	566,809	27,982
2	(1) 物件費	9,767,855	(19.9%)	39,166	2,092,509	2,675,617	2,467,193	18,550
	(2) 維持補修費	300,418	(0.6%)	0	23,298	23,255	9,065	0
	(3) 減価償却費	3,260,716	(6.6%)	3,534	973,717	318,177	80,187	0
	小計	13,328,989	(27.1%)	42,700	3,089,524	3,017,049	2,556,445	18,550
3	(1) 扶助費	8,186,854	(16.7%)			8,061,466	0	
	(2) 補助費等	7,913,070	(16.1%)	8,438	1,141,911	1,281,866	1,913,152	131,475
	(3) 繰出金	4,427,226	(9.0%)	0	0	3,224,226	0	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	634,711	(1.3%)	0	2,909	510,892	29,784	0
	小計	21,161,861	(43.1%)	8,438	1,144,820	13,078,450	1,942,936	131,475
4	(1) 災害復旧事業費	0	(0.0%)					
	(2) 失業対策事業費	0	(0.0%)					0
	(3) 公債費(利子分のみ)	1,788,677	(3.7%)					
	(4) 債務負担行為繰入	0	(0.0%)	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	293,679	(0.6%)					
	小計	2,082,356	(4.3%)	0	0	0	0	0
行政コスト a		49,054,480		494,166	7,294,045	19,965,251	5,066,190	178,007
(構成比率)				(1.0%)	(14.9%)	(40.7%)	(10.3%)	(0.4%)

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	3,152,990		398	855,358	1,222,155	731,260	19
	b / a	(6.4%)		(0.1%)	(11.7%)	(6.1%)	(14.4%)	(0.0%)
2 国庫(都)支出金	c	9,741,675			467,114	8,263,206	365,371	35,021
	c / a	(19.9%)			(6.4%)	(41.4%)	(7.2%)	(19.7%)
3 一般財源	d	37,403,534						
	d / a	(76.2%)						
収入(b+c+d)	e	50,298,199						
4 正味資産国庫(都)支出金償却額	f	369,914						
5 期首一般財源等		124,570,170						
差引(e+f-a)		1,613,633						
一般財源等増減額								
6 期末一般財源等		126,183,803						

(単位：千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
34,095	107,933	897,777	45,343	3,046,071			0	
1,832	9,158	89,743	0	282,050			0	
35,927	117,091	987,520	45,343	3,328,121			0	
18,891	62,354	442,313	65,150	1,886,112		0	0	
0	0	196,658	2,256	45,886				
2,223	77,011	1,026,882	100,315	663,543			15,127	
21,114	139,365	1,665,853	167,721	2,595,541		0	15,127	
				125,388				
90,761	703,426	56,325	2,036,893	548,823	0		0	
0	0	1,203,000	0	0			0	
0	0	23,566	9,000	58,560				
90,761	703,426	1,282,891	2,045,893	732,771	0		0	
					0			
						1,788,677		
0	0	0	0	0	0			
								293,679
0	0	0	0	0	0	1,788,677		293,679
147,802	959,882	3,936,264	2,258,957	6,656,433	0	1,788,677	15,127	293,679
(0.3%)	(1.9%)	(8.0%)	(4.6%)	(13.6%)	(0.0%)	(3.7%)	(0.0%)	(0.6%)

13,931	19,811	229,497	1,275	79,286	0	0	0	
(9.4%)	(2.1%)	(5.8%)	(0.1%)	(1.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
9,275	143,050	70,754	149,060	238,824	0	0	0	
(6.3%)	(14.9%)	(1.8%)	(6.6%)	(3.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	

行政コスト対前年度比較表

〔性質別〕

(単位：千円)

	平成12年度		平成11年度		増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	金額 A	(構成比)	金額 B	(構成比)		
1 人にかかるコスト	13,483,632	(27.9%)	12,481,274	(25.5%)	1,002,358	8.0%
2 物にかかるコスト	12,694,315	(26.2%)	13,328,989	(27.1%)	634,674	4.8%
3 移転支出的なコスト	20,348,907	(42.1%)	21,161,861	(43.1%)	812,954	3.8%
4 その他のコスト	1,854,336	(3.8%)	2,082,356	(4.3%)	228,020	11.0%
合計	48,381,190	(100.0%)	49,054,480	(100.0%)	673,290	1.4%

〔目的別〕

(単位：千円)

	平成12年度		平成11年度		増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	金額 A	(構成比)	金額 B	(構成比)		
総務費	7,582,535	(15.7%)	7,294,045	(14.9%)	288,490	4.0%
民生費	19,541,519	(40.4%)	19,965,251	(40.7%)	423,732	2.1%
衛生費	4,860,638	(10.1%)	5,066,190	(10.3%)	205,552	4.1%
土木費	4,003,518	(8.3%)	3,936,264	(8.0%)	67,254	1.7%
教育費	6,979,304	(14.4%)	6,656,433	(13.6%)	322,871	4.9%
その他	5,413,676	(11.1%)	6,136,297	(12.5%)	722,621	11.8%
合計	48,381,190	(100.0%)	49,054,480	(100.0%)	673,290	1.4%

(1) 行政コスト計算書とは

バランスシートは、一定時点の資産、負債等の状況を総括的に表示した報告書です。一方、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、これらの1年間に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を把握するものです。

(2) 作成上のルール

作成手法

行政コスト計算書の作成に当たっては、平成13年3月に総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」により報告された手法に基づき作成しました。

対象範囲

普通会計〔平成12年度決算では、一般会計（介護サービス事業に係る経費を除く）及び再開発事業特別会計〕を対象としました。

計上コストの範囲

行政サービスに要するコストのうち、バランスシートにおける資産等の増加、減少にかかる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方による減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入など非現金支出を加えたものとしています。

行政コストの分類

コストの性質により、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に分類し、それを行政目的別に表しています。

項目	内容
「人にかかるコスト」	人件費、退職給与引当金繰入等
「物にかかるコスト」	物件費、維持補修費、減価償却費
「移転支出的なコスト」	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体等への補助金等）
「その他のコスト」	災害復旧費、失業対策費、公債費（利子分のみ）、債務負担行為繰入、不納欠損額

収入項目

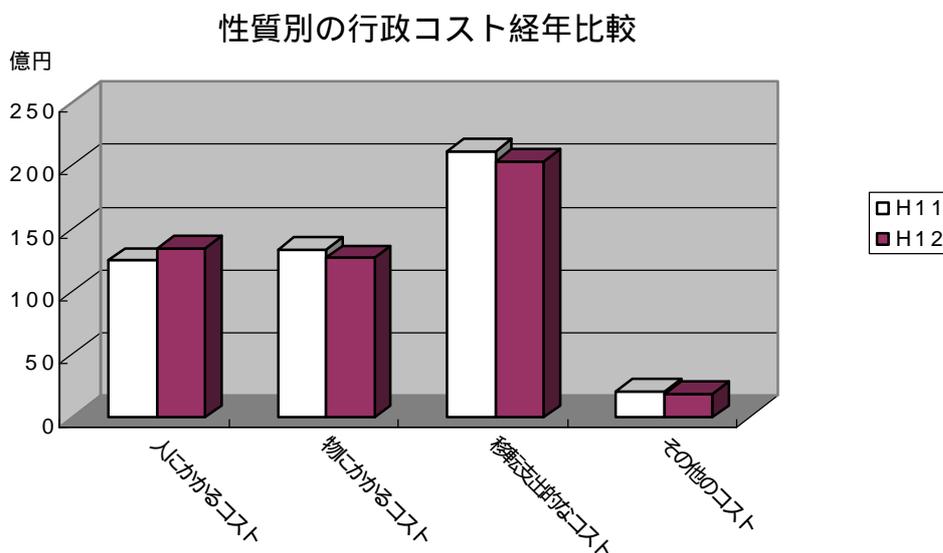
使用料・手数料等、国庫（都）支出金、一般財源に区分し、発生主義の考え方から、調定額を計上しています。また、それぞれの行政コストに対する割合を示しています。なお、地方債や貸付金元金収入などのような資産の増減に係るものは、バランスシート上で経理することとしているため、収入項目として計上していません。

項目	内容
使用料・手数料等	分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、貸付金元金収入以外の諸収入等
国庫（都）支出金	資産形成に資するものを除く
一般財源	地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税等

(3) 行政コスト計算書の分析

行政コストの経年比較

行政コストを性質別、目的別に経年比較をすると、行政サービスの提供の仕方の推移がわかります。



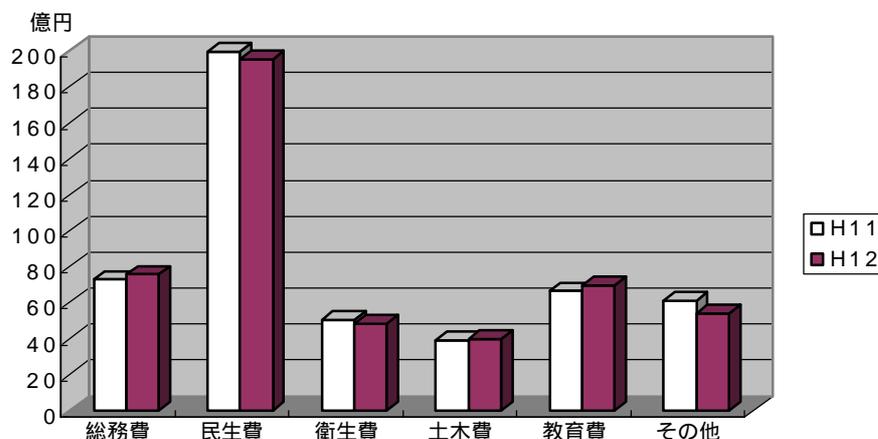
性質別の経年比較をみると、平成12年度において、人にかかるコストは、134億8,363万2千円で、前年度と比較して10億2,358万8千円、8.0%の増です。人件費は、職員数の減少により減となっているものの、退職給与引当金繰入等の増により全体として増加しています。

物にかかるコストは、126億9,431万5千円で、前年度と比較して6億3,467万4千円、4.8%の減です。これは、介護保険制度の導入により、決算統計の算定上、介護サービス事業分として特別養護老人ホームの管理運営委託料などが普通会計から除外されたことにより、物件費が大きく減少したことによるものです。

移転支的コストは、203億4,890万7千円で、前年度と比較して8億1,295万4千円、3.8%の減となっています。これは、介護保険制度の開始によ

る老人保護費（扶助費）の減、地域振興券交付事業の終了による補助費等の減などが主な要因となっています。

目的別の行政コスト経年比較



目的別の経年比較をみると、平成12年度において、民生費は195億4,151万9千円で、前年度と比較して4億2,373万2千円、2.1%の減です。これは、前述のとおり、介護保険制度導入による特別養護老人ホームの管理委託料の減や老人保護費の減などが主な要因です。衛生費についても、老人保健施設の運営委託料が介護サービス事業分として、普通会計から除かれたことにより、前年度と比較して4.1%の減となりました。

その他、総務費、教育費は、退職給与引当金繰入等により増となり、土木費は、道路橋りょう等の減価償却費の増や東京都の緊急地域雇用特別補助金を活用して実施した、道路・公園の特別美化事業等における委託料の増などにより、増加しています。

行政コスト対有形固定資産比率

目的別の主な項目について、性質別の行政コストの有形固定資産に対する比率を算定することにより、目的別の主な項目毎に資産活用分を含めどれだけのコストがかけられているかがわかります。

行政コスト対有形固定資産比率

(単位：千円)

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト A	13,483,632	3,380,493	4,134,765	636,556	1,015,943	3,630,396	685,479
物にかかるコスト B	12,694,315	3,065,890	2,410,703	2,402,253	1,737,113	2,631,426	446,930
移転支出的なコスト	20,348,907	1,136,152	12,996,051	1,821,829	1,250,462	717,482	2,426,931
その他のコスト	1,854,336	0	0	0	0	0	1,854,336
行政コスト合計 C	48,381,190	7,582,535	19,541,519	4,860,638	4,003,518	6,979,304	5,413,676
有形固定資産の額 D	191,706,893	30,258,576	5,318,949	919,962	91,332,566	53,716,790	10,160,050
有形固定資産に対する行政コストの割合 C/D	25.2%	25.1%	367.4%	528.4%	4.4%	13.0%	53.3%
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 A/D	7.0%	11.2%	77.7%	69.2%	1.1%	6.8%	6.7%
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 B/D	6.6%	10.1%	45.3%	261.1%	1.9%	4.9%	4.4%

有形固定資産に対する行政コスト総額の割合は、25.2%となっており、目的別にみると、民生費と衛生費が極端に高い数値となっています。これは、民生費と衛生費に区分される有形固定資産は少なく、人的・給付サービスなどの行政サービスが中心であることを顕著にあらわしています。一方、土木費は対照的に低い割合となっており、これは土木費に区分される有形固定資産には道路橋りょう、街路、都市公園などが多くあるため、相対的にコストの割合が低くなっているからです。

市民1人当たりの行政コスト計算書

市民1人当たりの行政コストを算出すると、規模の異なる他団体との比較も可能となります。また、市民1人当たりの総務費、民生費、教育費などが明示されることにより、コストの内容がわかりやすくなります。

平成12年度の市民1人当たりの行政コストは、総額289,029円であり、このうち民生費に116,741円、総務費に45,298円、教育費に41,694円をかけていることなどがわかります。

市民1人当たりの行政コスト〔平成12年度〕

(単位：円)

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト	80,551	20,195	24,701	3,803	6,069	21,688	4,095
物にかかるコスト	75,837	18,316	14,402	14,351	10,378	15,720	2,670
移転支的コスト	121,563	6,787	77,638	10,884	7,470	4,286	14,498
その他のコスト	11,078	0	0	0	0	0	11,078
合計	289,029	45,298	116,741	29,038	23,917	41,694	32,341

平成12年度末人口 167,392人
(外国人登録人口を含みます。)

3 市全体のバランスシート

三鷹市全体のバランスシート〔平成12年度〕 (平成13年3月31日)

	普通会計		国民健康保険 事業会計	下水道事業会計	老人医療会計	介護保険 事業会計
	金額	構成比				
資産の部						
1. 有形固定資産						
(1) 総務費	30,258,576	14.6%				
(2) 民生費	5,318,949	2.6%				
(3) 衛生費	919,962	0.4%				
(4) 労働費						
(5) 農林水産業費	23,084	0.0%				
(6) 商工費	1,474,706	0.7%				
(7) 土木費	91,332,566	44.2%				
(8) 消防費	1,040,863	0.5%				
(9) 教育費	53,716,790	26.0%				
(10) その他	7,621,397	3.7%		14,710,445		
有形固定資産合計	191,706,893	92.7%		14,710,445		
(うち土地)	(133,638,857)	(64.7%)		(161,228)		
2. 無形固定資産				373,681		
3. 投資等						
(1) 投資及び出資金	2,260,426	1.1%				
(2) 貸付金	19,500	0.0%		3,530		
(3) 基金	6,964,614	3.4%				147,698
(4) 退職手当組合積立金						
(5) その他						
投資等合計	9,244,540	4.5%		3,530		147,698
4. 流動資産						
(1) 現金・預金	3,598,983	1.8%	34,209	3,533	288,173	339,018
(2) 未収金	2,130,411	1.0%	1,049,562	26,185		3,096
(3) その他						234,697
流動資産合計	5,729,394	2.8%	1,083,771	29,718	288,173	576,811
5. 繰延勘定						
資産合計	206,680,827	100.0%	1,083,771	15,117,374	288,173	724,509
負債の部						
1. 固定負債						
(1) 地方債	46,280,344	22.4%		8,472,298		
(2) 債務負担行為						
(3) 引当金	17,765,316	8.6%	312,538	312,538		328,987
(うち 退職給与引当金)	(17,765,316)	8.6%	(312,538)	(312,538)		(328,987)
(その他の引当金)						
(4) 他会計借入金						
(5) その他						
固定負債合計	64,045,660	31.0%	312,538	8,784,836		328,987
2. 流動負債						
(1) 地方債翌年度償還予定額	2,747,313	1.3%		408,954		
(2) 翌年度繰上充用額						
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額						
(4) その他						
流動負債合計	2,747,313	1.3%		408,954		
負債合計	66,792,973	32.3%	312,538	9,193,790		328,987
正味資産の部						
正味資産合計	139,887,854	67.7%	771,233	5,923,584	288,173	395,522
負債・正味資産合計	206,680,827	100.0%	1,083,771	15,117,374	288,173	724,509

(単位 千円)

介護サービス 事業勘定	上水道事業会計	計	調 整	純 計		平成11年度 B	差 引 A-B
				金額 A	構成比		
		30,258,576		30,258,576	12.6%	30,622,060	363,484
4,865,353		10,184,302		10,184,302	4.2%	9,205,526	978,776
		919,962		919,962	0.4%	1,977,362	1,057,400
		23,084		23,084	0.0%	22,357	727
		1,474,706		1,474,706	0.6%	1,550,340	75,634
		91,332,566		91,332,566	37.9%	90,257,334	1,075,232
		1,040,863		1,040,863	0.5%	938,490	102,373
		53,716,790		53,716,790	22.3%	52,570,434	1,146,356
	10,372,911	32,704,753		32,704,753	13.6%	31,895,992	808,761
4,865,353	10,372,911	221,655,602		221,655,602	92.1%	219,039,895	2,615,707
(2,088,311)	(218,955)	(136,107,351)		(136,107,351)	(56.5%)	(134,239,715)	(1,867,636)
	645	374,326		374,326	0.1%	393,369	19,043
		2,260,426	578,000	1,682,426	0.7%	2,152,426	470,000
		23,030		23,030	0.0%	28,700	5,670
		7,112,312		7,112,312	3.0%	7,843,421	731,109
		9,395,768	578,000	8,817,768	3.7%	10,024,547	1,206,779
163	1,864,559	6,128,638		6,128,638	2.5%	5,580,557	548,081
834	329,300	3,539,388		3,539,388	1.5%	3,499,509	39,879
	36,087	270,784		270,784	0.1%	22,779	248,005
997	2,229,946	9,938,810		9,938,810	4.1%	9,102,845	835,965
4,866,350	12,603,502	241,364,506	578,000	240,786,506	100.0%	238,560,656	2,225,850
2,020,106	6,075,485	62,848,233		62,848,233	26.1%	63,968,110	1,119,877
	877,615	19,596,994		19,596,994	8.1%	18,557,865	1,039,129
	(871,816)	(19,591,195)		(19,591,195)	(8.1%)	(18,552,066)	(1,039,129)
	(5,799)	(5,799)		(5,799)	(0.0%)	(5,799)	(0)
2,020,106	6,953,100	82,445,227		82,445,227	34.2%	82,525,975	80,748
82,308	192,568	3,431,143		3,431,143	1.4%	2,912,500	518,643
	444,803	444,803		444,803	0.2%	373,886	70,917
82,308	637,371	3,875,946		3,875,946	1.6%	3,286,386	589,560
2,102,414	7,590,471	86,321,173		86,321,173	35.8%	85,812,361	508,812
2,763,936	5,013,031	155,043,333	578,000	154,465,333	64.2%	152,748,295	1,717,038
4,866,350	12,603,502	241,364,506	578,000	240,786,506	100.0%	238,560,656	2,225,850

(1) 市全体のバランスシートとは

バランスシートでは、普通会計を対象に作成しました。しかし市では、普通会計の他に下水道事業、国民健康保険事業などの特別会計や公営企業である上水道事業会計を設置し行政活動を行っています。そこで、一覧性のある形で全体の財政状況を示すために、普通会計に4つの特別会計と上水道事業会計、それから普通会計から除かれた介護サービス事業勘定を加えた三鷹市全体のバランスシートを作成しました。

(2) 作成上のルール

作成手法

市全体のバランスシートの作成に当たっては、平成13年3月に総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」により報告された手法に基づき、普通会計のバランスシートの作成方法を基礎として、各会計別に決算関連書類、公営企業決算統計等の数値を活用して作成しました。

対象範囲

普通会計〔平成12年度決算では一般会計（介護サービスに係る経費を除く）及び再開発事業特別会計〕、国民健康保険事業特別会計、老人医療特別会計、介護保険事業特別会計、介護サービス事業勘定（一般会計の介護サービスに係る経費及び老人保健施設事業特別会計）、下水道事業特別会計及び上水道事業会計

調整事項

ア 上水道事業会計の調整事項

上水道事業会計本来のバランスシートには出納整理期間の設定がないため、三鷹市の各会計との間に未収金、未払金等が発生していますが、出納整理期間内に資金の移動があった場合は、上水道事業会計のバランスシートの必要項目を整理しています。

普通会計のバランスシートと並記するため、借入資本金は負債に、資本金と剰余金は正味資産に一括で計上するなど、計上項目の調整を行いました。

退職手当引当金については、普通会計と同様の基準で計上しました。

普通会計の出資金には上水道事業会計への出資金も含まれており、上水道事業会計では資本金として計上されていますが、最後に相殺して純計しました。

イ その他の事項

下水道事業会計の無形固定資産には、施設利用権が存在するという観点から流域下水道負担金（建設費分）を計上しています。

(3) 市全体のバランスシートの分析

普通会計と全体のバランスシート比較

普通会計と全体のバランスシートを比較することにより、全体の状況が見えてきます。

普通会計と市全体バランスシートの数値比較

(単位 千円)

	普通会計 A	市全体 B	倍率 B/A
資産合計	206,680,827	240,786,506	1.17倍
(有形固定資産 a)	(191,706,893)	(221,655,602)	(1.16倍)
負債合計	66,792,973	86,321,173	1.29倍
(地方債及び地方債翌年度償還予定額)	(49,027,657)	(66,279,376)	(1.35倍)
正味資産合計 b	139,887,854	154,465,333	1.10倍
いままでの世代が負担した比率 (b/a)	73.0%	69.7%	-
これからの世代が負担する比率	27.0%	30.3%	-

資産の倍率が 1.17 倍であるのに比べ、負債が 1.29 倍と資産の増加に比べ、負債の増加率が高いことを示しています。

三鷹市の特徴点は、全国に先駆けて整備してきた下水道と市単独で経営を継続してきた上水道にあります。三鷹市全体で見ると、普通会計では表われなかった上水道と下水道のインフラ資産が 250 億 8,335 万 6 千円に達し、総資産の 10.4% を占めていることがわかります。そして、これらのインフラ資産の建設には、普通会計以上に地方債を活用した資金調達が行われ、その結果、負債の増加率が資産の増加率を上回り、これからの世代が負担する比率が、普通会計に比べて増加しています。

上水道事業については、平成 14 年度から東京都に統合され、資産だけでなく負債も東京都の所有となります。これにより、おおむね総資産が 4.7%、地方債が 9.5%、正味資産が 3.2% 減少します。これからの世代が負担する比率についても、1.2 ポイント程度減少する見込みです。

また、下水道事業については、早期に着手してきた結果、基幹整備はほぼ整い、地方債の償還も他市に比べ進んでいる状況であり、今後は維持管理・老朽化した施設の更新及び耐震化・防災体制の強化等に取り組んでいく状況にあります。

下水道事業の概要

	三鷹市	八王子市	立川市	町田市	武蔵野市	調布市	小金井市	府中市
下水道普及率 (%) (処理/行政)	100.0	61.0	100.0	77.5	100.0	100.0	100.0	100.0
下水管布設延長 (km)	352	984	414	1,071	248	459	223	581
終末処理場の有無	有	有	有	有	無	無	無	無
地方債残高 (千円)	8,881,252	103,690,895	33,407,137	46,629,744	2,342,039	12,969,079	5,388,063	12,963,123
市民1人あたり地方債残高 (円)	53,057	197,935	201,889	122,836	17,562	64,223	49,403	57,823
人口 (人)	167,392	523,862	165,473	379,609	133,358	201,938	109,063	224,187

*平成12年度公営企業決算状況調査より、終末処理場を有する市(4市)及び近隣市を抽出

流動資産の未収金 35 億 3,938 万 8 千円の中には、国民健康保険事業における未収金が 10 億 4,956 万 2 千円あり、そのうち国民健康保険税の未収金が 9 億 9,289 万 3 千円で未収金総額の 28.1%にのぼっています。

市税の未収金とともに、国民健康保険税の未収金対策も、今後の三鷹市の財政運営で重要な課題といえます。

未収金の状況

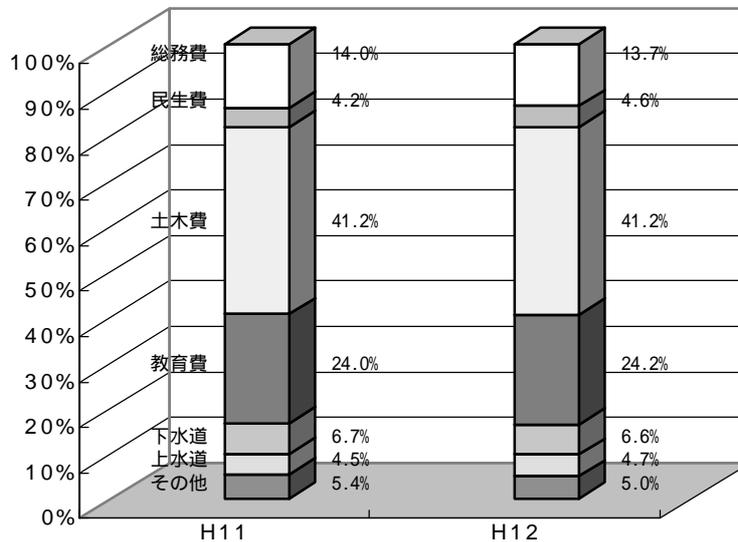
(単位 千円)

内 訳	金額	構成比
市税	1,951,951	55.1%
国民健康保険税	992,893	28.1%
老人措置費負担金	30,865	0.9%
保育所保育料負担金	60,974	1.7%
生活保護費弁償金	61,962	1.8%
その他 (*水道事業の未収金含む)	440,743	12.4%
計	3,539,388	100.0%

有形固定資産の行政目的別割合

市全体からみた、有形固定資産の割合を示したものです。

有形固定資産の行政目的別割合の経年比較



4 連結バランスシート

三鷹市の連結バランスシート〔平成12年度〕

(平成13年3月31日)

	三鷹市	出 資 団 体				
		三鷹市土地開発公社	(財)三鷹市芸術文化振興財団	(財)三鷹国際交流協会	(財)三鷹市勤労者福祉サービスセンター	(社)三鷹市社会福祉事業団
資産の部						
固定資産	222,029,928		124		5,805	6,553
1.有形固定資産	221,655,602		124		1,496	5,952
うち土地	136,107,351					
2.無形固定資産	374,326				4,309	601
投資等	8,817,768		524,834	510,570	336,260	91,052
(1) 投資及び出資金	1,682,426				270	
(2) 貸付金	23,030					
(3) 基金・長期預金	7,112,312		24,834	10,570	35,990	88,052
(4) 基本財産			500,000	500,000	300,000	3,000
流動資産	9,938,810	15,562,882	95,153	5,322	16,520	140,324
(1) 現金・預金	6,128,638	9,000	71,133	5,125	14,535	118,097
(2) 未収金	3,539,388	14,596,106	4,242	197	68	12,735
(3) 事業用地		957,776				
(4) その他	270,784		19,778		1,917	9,492
繰延資産						
資産合計	240,786,506	15,562,882	620,111	515,892	358,585	237,929
負債の部						
固定負債	82,445,227	15,547,361		570	6,499	7,757
(1) 地方債・借入金	62,848,233	15,547,361				
(2) 債務負担行為						
(3) 退職給与引当金	19,591,195			570	6,499	7,757
(4) その他引当金	5,799					
(5) その他						
流動負債	3,875,946	6,521	72,526	4,322	6,326	140,248
(1) 翌年度償還予定額	3,431,143					
(2) 未払金	441,334		62,104	4,322	1,219	127,337
(3) その他	3,469	6,521	10,422		5,107	12,911
負債合計	86,321,173	15,553,882	72,526	4,892	12,825	148,005
正味資産の部						
正味資産合計	154,465,333	9,000	547,585	511,000	345,760	89,924
うち基本金・資本金		5,000	500,000	500,000	300,000	3,000
負債・正味資産合計	240,786,506	15,562,882	620,111	515,892	358,585	237,929

(財)まちづくり公社は、平成12年度末に解散したので残余財産を計上しています。

(単位：千円)

(株) まちづくり三鷹	(財) まちづくり公社	計	修正	連結 A	平成11年度 B	差引 A-B
5,063	243,660	222,291,133	15,547,361	237,838,494	235,927,359	1,911,135
3,937	243,511	221,910,622	15,547,361	237,457,983	235,529,778	1,928,205
		136,107,351	15,547,361	151,654,712	150,473,492	1,181,220
1,126	149	380,511		380,511	397,581	17,070
9,000	56,068	10,345,552	1,358,000	8,987,552	10,181,064	1,193,512
9,000		1,691,696	1,358,000	333,696	324,696	9,000
		23,030		23,030	28,700	5,670
	56,068	7,327,826		7,327,826	8,024,668	696,842
		1,303,000		1,303,000	1,803,000	500,000
59,752	41,960	25,860,723	15,724,592	10,136,131	9,318,837	817,294
49,098	35,936	6,431,562	168,191	6,263,371	5,692,237	571,134
10,654	6,024	18,169,414	14,598,625	3,570,789	3,572,886	2,097
		957,776	957,776			
		301,971		301,971	53,714	248,257
73,815	341,688	258,497,408	1,535,231	256,962,177	255,427,260	1,534,917
5,149	56,068	98,068,631		98,068,631	98,962,604	893,973
		78,395,594		78,395,594	80,348,954	1,953,360
	1,256	19,607,277		19,607,277	18,562,025	1,045,252
	54,812	60,611		60,611	48,103	12,508
5,149		5,149		5,149	3,522	1,627
12,190	40,365	4,158,444	177,231	3,981,213	3,418,908	562,305
		3,431,143		3,431,143	2,912,500	518,643
11,071	38,609	685,996	169,147	516,849	427,056	89,793
1,119	1,756	41,305	8,084	33,221	79,352	46,131
17,339	96,433	102,227,075	177,231	102,049,844	102,381,512	331,668
56,476	245,255	156,270,333	1,358,000	154,912,333	153,045,748	1,866,585
55,000		1,363,000	1,358,000	5,000	5,000	
73,815	341,688	258,497,408	1,535,231	256,962,177	255,427,260	1,534,917

(1) 連結バランスシートとは

連結バランスシートについては、現段階では総務省からの指針は示されていませんが、ここでは三鷹市全体のバランスシートに地方自治法第 221 条第 3 項に該当する外郭団体（土地開発公社及び地方公共団体が資本金等の 1/2 以上を出資している法人、株式会社等）のバランスシートを連結して作成しました。

〔連結の範囲〕

- 三鷹市全体
- 三鷹市土地開発公社
- (財)三鷹市芸術文化振興財団
- (財)三鷹国際交流協会
- (財)三鷹市勤労者福祉サービスセンター
- (社)三鷹市社会福祉事業団
- (株)まちづくり三鷹
- (財)まちづくり公社

(2) 作成上のルール

各外郭団体はそれぞれの会計基準により、バランスシートを作成しているため、個々のバランスシートを基本としながら、必要最低限の計上項目の調整を行いました。

純計を算出するため、三鷹市と各団体間の出資金（出捐金）と基本財産（資本金）を相殺しました。

三鷹市の出納整理期間内における市との取引について、各団体の未収金・未払金等の修正を行いました。

土地開発公社の事業用地及び土地に係る未収金については、固定資産（土地）に振り替える修正を行いました。

(3) 連結バランスシートの分析

連結バランスシートでは、資産が 2,569 億 6,217 万 7 千円、負債が 1,020 億 4,984 万 4 千円、正味資産が 1,549 億 1,233 万 3 千円となっています。

有形固定資産は 2,374 億 5,798 万 3 千円で、そのうち三鷹市が 2,216 億 5,560 万 2 千円、土地開発公社の所有している土地が 155 億 4,736 万 1 千円（修正項目で計上）で大半を占めています。

また、固定負債である地方債 783 億 9,559 万 4 千円の内訳は、三鷹市が 628 億 4,823 万 3 千円（80.2%）、土地開発公社が 155 億 4,736 万 1 千円（19.8%）となっています。

上記のことからも、出資団体の中で三鷹市の財務状況に最も影響力を持つ団体が、土地開発公社であることがわかります。

土地開発公社とは、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、地方公共団体が必要な公有地を効率的、弾力的に取得させるために、全額出資して設立した法人ですが、土地開発公社の借入金については、三鷹市が全額債務保証しており、今後の三鷹市の財政運営を考えるうえでも、土地開発公社の計画的な活用と経営の健全性の維持に努める必要があります。

資 料

(普通会計バランスシート)

資 料 (普通会計バランスシート)
有形固定資産明細書 (平成12年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	41,616,508	11,357,932	30,258,576
庁舎等	4,299,300	1,144,994	3,154,306
その他	37,317,208	10,212,938	27,104,270
民生費	9,151,847	3,832,898	5,318,949
保育所	2,497,190	833,290	1,663,900
その他	6,654,657	2,999,608	3,655,049
衛生費	1,456,420	536,458	919,962
清掃費	574,258	289,620	284,638
ごみ処理	516,340	253,616	262,724
し尿処理	25,221	22,523	2,698
その他	32,697	13,481	19,216
環境衛生費	87,257	44,870	42,387
その他	794,905	201,968	592,937
労働費	0	0	0
農林水産業費	57,627	34,543	23,084
造林	0	0	0
林道	0	0	0
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	0	0	0
海岸保全	0	0	0
その他	57,627	34,543	23,084
商工費	2,237,869	763,163	1,474,706
国立公園等	0	0	0
観光	0	0	0
その他	2,237,869	763,163	1,474,706
土木費	104,948,442	13,615,876	91,332,566
道路	27,381,003	10,226,859	17,154,144
橋りょう	326,454	36,402	290,052
河川	883,816	177,645	706,171
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	76,059,765	3,160,574	72,899,191
街路	30,530,496	1,758,719	28,771,777
都市下水路	0	0	0
区画整理	12,629,992	432,057	12,197,935
公園	32,766,567	963,200	31,803,367
その他	132,710	6,598	126,112
住宅	112,930	5,692	107,238
空港	0	0	0
その他	184,474	8,704	175,770
消費費	2,671,429	1,630,566	1,040,863
庁舎	0	0	0
その他	2,671,429	1,630,566	1,040,863
教育費	63,180,162	9,463,372	53,716,790
小学校	16,632,172	3,238,478	13,393,694
中学校	17,694,980	2,911,522	14,783,458
高等学校	0	0	0
幼稚園	628,832	126,826	502,006
特殊学校	0	0	0
大種学校	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	12,875,275	2,146,643	10,728,632
その他	15,348,903	1,039,903	14,309,000
その他	8,865,626	1,244,229	7,621,397
合計	234,185,930	42,479,037	191,706,893

土地明細書（平成12年度）

（単位：千円）

	取得価額
道路橋りょう	11,060,154
街 路	27,111,603
公 営 住 宅	26,171
小 学 校	5,200,215
中 学 校	6,922,410
そ の 他	83,318,304
合 計	133,638,857

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

（単位：千円）

	昭和44年度以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
総 務 費	187,328	168,394	9,849	3,786	2,909	2,390
民 生 費	2,693,957	93,411	30,765	293,122	510,892	2,098
衛 生 費	344,594	0	167,349	68,152	29,784	46,544
労 働 費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	0	0	0	0	0	0
商 工 費	210,165	33,301	81,062	9,935	0	0
土 木 費	4,094,709	81,392	141,428	126,928	23,566	245,416
消 防 費	23,675	0	0	8,675	9,000	6,000
教 育 費	61,687	0	0	0	58,560	3,127
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	7,616,115	376,498	430,453	510,598	634,711	305,575

（注） 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等をとりとめたものです。

主な施設の状況

（単位：千円）

施 設 名	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
三鷹市本庁舎・議場棟	昭和40年度	591,062	372,383	218,679
三鷹市第二庁舎	平成2年度	700,548	154,121	546,427
連雀コミュニティ・センター	昭和59年度	658,556	223,909	434,647
三鷹駅前コミュニティ・センター	平成5年度	2,374,096	379,855	1,994,241
市民保養所箱根みたか荘	昭和57年度	557,770	211,953	345,817
三鷹市芸術文化センター	平成7年度	7,971,170	956,540	7,014,630
三鷹市美術ギャラリー	平成5年度	1,031,327	165,012	866,315
北野ハピネスセンター	昭和57年度	663,690	504,404	159,286
高齢者センターけやき苑	平成4年度	637,687	229,567	408,120
特別養護老人ホームどんぐり山	平成7年度	1,662,626	399,030	1,263,596
牟礼老人保健施設	平成11年度	1,197,000	95,760	1,101,240
教育センター	昭和54年度	690,000	303,600	386,400
川上郷自然の村	平成2年度	1,936,327	425,992	1,510,335
羽沢小学校	昭和55年度	901,114	378,468	522,646
第三中学校	平成10年度	2,476,200	148,572	2,327,628
第七中学校	昭和58年度	895,569	322,405	573,164
図書館本館	昭和58年度	830,644	299,032	531,612
三鷹駅前図書館	平成5年度	1,005,865	160,938	844,927

目的別用地の割合

目的区分	面積(m ²)	構成比
学校用地	261,318.78	37.8%
公園用地・緑地用地・児童遊園用地	119,950.33	17.3%
川上郷自然の村用地	103,434.02	15.0%
社会教育施設用地	34,220.32	4.9%
市民センター用地	33,505.82	4.8%
コミュニティ・センター用地	26,713.95	3.9%
総合スポーツセンター(仮称)用地	13,126.32	1.9%
市民保養所箱根みたか荘用地	12,287.00	1.8%
市営住宅用地	11,837.92	1.7%
保育園用地	10,955.45	1.6%
地区公会堂用地	6,000.98	0.9%
教育センター用地	3,355.44	0.5%
その他	54,547.54	7.9%
合 計	691,253.87	100.0%

上記の他に、道路用地として 推計1,309,974m² (一部民有地が含まれています) があります。

市民1人当たりのバランスシート

通常のバランスシートでは、自治体の人口規模などにより他団体比較が困難ですが、これを人口で割り市民1人当たりのバランスシートを作成すると、他団体比較が容易になります。

市民1人当たりのバランスシート比較表 (平成12年度・平成11年度)

(単位:円)

借 方	平成12年度	平成11年度	増減額	増減率	貸 方	平成12年度	平成11年度	増減額	増減率
〔資産の部〕					〔負債の部〕				
1.有形固定資産					1.固定負債				
(1) 総務費	180,765	184,175	3,410	1.9%	(1) 地方債	276,479	297,532	21,053	7.1%
(2) 民生費	31,775	55,366	23,591	42.6%	(2) 債務負担行為	0	0	0	0.0%
(3) 衛生費	5,496	11,893	6,397	53.8%	(3) 退職給与引当金	106,130	102,134	3,996	3.9%
(4) 労働費	0	0	0	0.0%	固定負債合計	382,609	399,666	17,057	4.3%
(5) 農林水産業費	138	134	4	3.0%					
(6) 商工費	8,810	9,324	514	5.5%	2.流動負債				
(7) 土木費	545,621	542,849	2,772	0.5%	(1) 翌年度償還予定額	16,412	14,486	1,926	13.3%
(8) 消防費	6,218	5,645	573	10.2%	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0.0%
(9) 教育費	320,904	316,183	4,721	1.5%	流動負債合計	16,412	14,486	1,926	13.3%
(10) その他	45,530	43,735	1,795	4.1%	負債合計	399,021	414,152	15,131	3.7%
有形固定資産合計	1,145,257	1,169,304	24,047	2.1%					
(うち土地)	(798,359)	(805,093)	(6,734)	(0.8%)	〔正味資産の部〕				
2.投資等					1.国庫支出金	40,642	40,113	529	1.3%
(1) 投資及び出資金	13,504	15,821	2,317	14.6%	2.都道府県支出金	49,148	54,522	5,374	9.9%
(2) 貸付金	116	151	35	23.2%	3.一般財源等	745,900	758,927	13,027	1.7%
(3) 基金					正味資産合計	835,690	853,562	17,872	2.1%
特定目的基金	41,278	46,861	5,583	11.9%					
土地開発基金	0	0	0	0.0%					
定額運用基金	329	313	16	5.1%					
基金計	41,607	47,174	5,567	11.8%					
投資等合計	55,227	63,146	7,919	12.5%					
3.流動資産									
(1) 現金・預金									
財政調整基金	9,506	9,548	42	0.4%					
減債基金	0	0	0	0.0%					
歳計現金	11,994	12,255	261	2.1%					
現金・預金計	21,500	21,803	303	1.4%					
(2) 未収金									
地方税	11,661	12,479	818	6.6%					
その他	1,066	982	84	8.6%					
未収金計	12,727	13,461	734	5.5%					
流動資産合計	34,227	35,264	1,037	2.9%					
資産合計	1,234,711	1,267,714	33,003	2.6%	負債・正味資産合計	1,234,711	1,267,714	33,003	2.6%

平成12年度末人口 167,392 人

平成11年度末人口 166,266 人

(外国人登録人口を含みます。)

バランスシート(平成11年度)に一部係数の誤りがありましたので、訂正して掲載いたします。

三鷹市のバランスシート（平成11年度） 除介護サービス事業分
（平成12年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	30,622,060	(1)地方債	47,293,342
(2)民生費	5,216,966	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	954,072	物件の購入等	0
(4)労働費	0	債務保証又は	
(5)農林水産業費	22,357	損失補償	0
(6)商工費	1,550,340	債務負担行為計	0
(7)土木費	90,257,334	(3)退職給与引当金	16,981,479
(8)消防費	938,490	固定負債合計	64,274,821
(9)教育費	52,570,434		
(10)その他	7,271,632		
計	189,403,685		
(うち土地)	133,859,533		
有形固定資産合計	189,403,685	2.流動負債	
		(1)翌年度償還予定額	2,408,541
2.投資等		(2)翌年度繰上充用金	0
(1)投資及び出資金	2,630,426	流動負債合計	2,408,541
(2)貸付金	25,170		
(3)基金		負債合計	66,683,362
特定目的基金	7,791,421		
土地開発基金	0		
定額運用基金	52,000		
基金計	7,843,421		
投資等合計	10,499,017		
3.流動資産			
(1)現金・預金		〔正味資産の部〕	
財政調整基金	1,587,480	1.国庫支出金	6,597,877
減債基金	0	2.都道府県支出金	8,967,455
歳計現金	2,037,634	3.一般財源等	123,517,150
現金・預金計	3,625,114		
(2)未収金		正味資産合計	139,082,482
地方税	2,074,791		
その他	163,237	負債・正味資産合計	205,765,844
未収金計	2,238,028		
流動資産合計	5,863,142		
資産合計	205,765,844		

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	21,339,077	千円
	債務保証及び損失補償に係るもの	16,473,226	千円
	利子補給等に係るもの	0	千円

バランスシート（平成11年度）に一部係数の誤りがありましたので、訂正して掲載いたします。